

株式会社田中化学研究所 2025 年 3 月期

決算説明会 質疑応答要旨

(2025 年 5 月 9 日)

【Q1】

設備投資額が 2024 年 3 月期 14 億円、2025 年 3 月期 25 億円、そして 2026 年 3 月期予想が 32 億円となっていますが、具体的にどのような内訳でしょうか。

【A1】

2025 年 3 月期 25 億円の内訳は主にインフラ周りとなっております。具体的には、排水処理やボイラーの燃料転換（従来の重油から LNG への転換）です。2026 年 3 月期の 32 億円については、残りのインフラ周りと同様の製造ラインの改造投資として計画しております。

【Q2】

車載用途向けリチウムイオン電池市場が停滞している中で、2026 年 3 月期の同用途向け販売数量予想が大きく増加しております。この数量の確度は如何でしょうか。

また、2026 年 3 月期業績予想では販売数量も売上高も増加する見込みである一方、利益面では今期からさらに減少する見通しとなっておりますが、その背景を教えてください。

【A2】

車載用途向けリチウムイオン電池が増加する大きな要因としては、これまでご説明の通り、新規プロジェクトが立ち上がり、通期で販売に寄与するとの予想に基づいております。

一方で、売上高が増加するものの利益が減少する背景としては、増産に向けて新たな生産ラインの段階的な稼働開始が見込まれており、同時に減価償却費も増加することになるからです。さらに、販売される製品構成の影響もあり、利益面では極めて厳しい予想をしております。

【Q3】

ニッケル水素電池の使用用途についてはハイブリッド車（HEV）向けであることを認識していますが、今後、HEV においてもリチウムイオン電池の使用が主流だと言われている中で、貴社ではこの事業を中長期にどう考えているのでしょうか。

【A3】

HEV 向けのニッケル水素電池については、当面、堅調に推移すると考えているものの、いずれはリチウムイオン電池を搭載した HEV やプラグインハイブリッド車（PHEV）、電気自動車

(BEV) に代わっていく流れであると認識しております。当社の車載用リチウムイオン電池用途は、数量的に BEV 向けが大きな割合を占めますが、PHEV 向けや HEV 向けの製品も含まれておりますので、今後も市場のニーズを捉えて対応してまいります。

【Q4】

今後の欧州戦略はどのように考えていますか。

【A4】

欧州戦略については、改めてノースポルト社と同様のビジネスを実施することはなかなか難しい状況です。今後は、例えば欧州の自動車 OEM メーカーを出口とするサプライチェーンに参画し、前駆体を供給するビジネスなども想定されますが、現状、欧州市場に直接展開することは考えておりません。

【Q5】

新規顧客開拓について、民生用途も含めた具体的な計画構想を教えてください。

【A5】

新規の民生用途については、例えばデータセンターや建機、産機向けなどへの参入を検討しております。特にデータセンター向けについては、経済安全保障上、中国由来の製品・部材を排除したサプライチェーンの構築が企図されています。この新たなサプライチェーンに対する取り組みはすでに着手しておりますが、その最終用途からすると、車載用途に比べ、実現までのタイムラインは短いのではないかと考えております。

【Q6】

設備投資の中で既存の製造ラインを改造するとありましたが、民生用途に向けた改造との理解で良いでしょうか。

【A6】

近年、特に車載用途について、顧客からのニーズに変化があります。しかし現有の設備や製法ではそのニーズに合致するようなものづくりが難しいため、改造することで対応したいと考えております。

【Q7】

来期も赤字である見通しですが、次々期には黒字転換できますか。そしてそれに向けてどのような取り組みが必要になってくるか教えてください。

【A7】

BEV 市場が停滞している中で、先を見通すことは難しいと感じております。しかしながら、当社は、最先端のニーズに応えるべく製品力の強化、および原料の多角化（金属以外の安価な原料の使いこなし）などのコスト競争力の強化が実施すべきことである、と考えております。

国内では、リチウムイオン電池の生産能力を 150GWh/年にすべく、政府の支援の下、電池工場の新設計画が立ち上がっております。これらへの供給は期待するところではありますが、いずれの計画も 2028 年以降の立ち上がりとの認識です。

従いまして、ここ 1~2 年は厳しい状況が続くと考えますが、前述の取り組みを実施することで、以降は安定した利益を獲得できる企業体質を確立できると考えております。

【Q8】

カーボンニュートラルについて、『いつまでに何パーセント削減する』といったシナリオを持っていますか。また、顧客からの具体的な要求があるかを教えてください。

本取り組みは利益に貢献していない投資であるが、どのような考え方で実施しているのかを教えてください。

【A8】

カーボンニュートラルに向けた取り組みについては、親会社のもとグループ全体として目標を定めており、ロードマップを作成し、その取り組みを着実に進めております。具体的には、2013 年度の CO₂排出量を基準に、2030 年度に半減、2050 年度にカーボンニュートラルを実現するというものです。これに関わる投資についても、ロードマップに則った取り組みとしております。顧客からは、作成したロードマップの内容、既に投資を伴った具体的な取り組みの実施について、高い評価を得ております。

今後は、実施済みの取り組みほど大きなインパクトのある項目はなかなか無いものの、今後開発されていく新しい技術を取り入れて、それらを積み上げていくことで目標達成していきたいと考えております。

【Q9】

2050 年度までのカーボンニュートラルに向けた具体的なロードマップはあるのでしょうか。また、その投資額はどれくらいでしょうか。

【A9】

具体的な投資額は申し上げられませんが、まずは 2030 年度を見据えて取り組んでおります。2050 年度のカーボンニュートラル実現については、現在世の中にある技術のみで到達することはおそらく不可能だと考えており、今後開発される新しい技術を活用し、実現させたいと考えております。

当社は、ボイラーの燃料を重油から LNG 転換することにより、従来比で 25 パーセントの CO₂削減を実現しており、また、既にグリーン電力を使用しております。仮に、使用中の LNG をグリーン LNG にすれば、ほぼニュートラルになりますので、今後検討してまいります。

以 上